

## 2017年度 同志社大学大学院 司法研究科

### 履修免除試験問題 法律科目試験

#### (民事訴訟法)

---

##### 第1問 (配点：28点)

以下の記述のうち、正しいものは○、誤っているものは×を解答用紙に記入しなさい。

- (1) 未成年者は、当事者能力を欠くため、未成年者の親権者が法定訴訟担当者として訴訟進行することになる。
- (2) 確認の訴えを認容する判決においては、確認された権利関係につき、既判力と形成力が生じる。
- (3) 訴えによる時効中断の効力は、被告に訴状が送達された時に生ずる。
- (4) 直接主義とは、当事者の申出がなくとも裁判所が職権で直接に証拠調べをすることができるという原則である。
- (5) 当事者本人が当事者尋問において、相手方の主張と一致する自己に不利益な事実を認める陳述をしても、裁判上の自白は成立しない。
- (6) 貸金返還請求訴訟において、弁済があったことについては被告が証明責任を負い、弁済がなかったことについては原告が証明責任を負う。
- (7) 控訴の提起は、控訴状を第一審裁判所に提出してしなければならない。

##### 第2問 (配点：12点)

以下の問(1)、(2)に答えなさい。

###### 問(1)

XがYに対して提起した貸金返還請求訴訟における、以下のXの主張のうち、主要事実にあたるものはどれか。1つ選び、記号を解答用紙に記入しなさい。

ア：「XとYとの間で金銭の返還の合意をした。」

イ：「YはXが貸し付けたと主張する日に、他の債権者に対して負っている同額の債務を弁済した。」

ウ：「Yが弁済の証拠として提出した弁済受領書は偽造である。」

###### 問(2)

XY間の訴訟に、Zが訴訟参加をする以下の場合につき、共同訴訟参加が可能であるのはどの場合か。1つ選び、記号を解答用紙に記入しなさい。

ア：XがYに対して提起したXの土地所有権の確認訴訟に、自らが当該土地の所有者であると主張するZが参加する場合。

イ：交通事故の被害者Xが加害者Yに対して提起した損害賠償請求訴訟に、同一事故の被害者Zが参加する場合。

ウ：株主Xが会社Yに対して提起した株主総会決議取消訴訟に、他の株主Zが参加する場合。

## 2017年度 同志社大学大学院 司法研究科

### 履修免除試験問題 法律科目試験

#### (民事訴訟法)

---

##### 第3問 (配点：20点)

民法上の組合の組合財産に関する訴訟が組合側から第三者に対して提起される場合、誰を原告とすることができるか、可能と考えられる場合をすべて挙げて説明しなさい。

##### 第4問 (配点：40点)

次の(設例)を読んで、問(1)、(2)に答えなさい。

##### (設例)

Xは、Yが所有する建物(以下「本件建物」という。)につき、XとYとの間で売買契約(以下「本件売買契約」という。)が締結され、Xに所有権移転登記がなされたが、本件建物の明渡しがなされていないと主張して、Yに対して、本件建物の明渡しを求める訴訟を提起した。

これに対し、Yは、本件売買契約は錯誤により無効であると主張して争った。

審理の結果、裁判所は、Yの錯誤の主張は認められず本件売買契約は有効であると判断して、Xの請求を認容する判決を言い渡した(以下「本件判決」という。)

##### 問(1)

本件判決の確定後に、YがXに対して、本件売買契約は錯誤により無効であることを主張して、本件建物の所有権移転登記の抹消を求める訴訟をXに対して提起した場合、裁判所は、このYの提起した訴訟をどのように取り扱うべきか、論じなさい。

##### 問(2)

本件判決の確定後に、Xが本件判決に基づき本件建物の明渡しの強制執行に着手したのに対し、Yが、詐欺を理由として本件売買契約を本件判決確定後に取り消したことを主張して、請求異議の訴えをXに対して提起した場合、裁判所は、このYの提起した訴訟をどのように取り扱うべきか、論じなさい。